SAISON TECHNOLOGY

富士通株式会社

「OneFujitsu」で経営から業務まで抜本的な変革を

100 以上のシステムを SAP に連携し、データ基盤構築を目指す。レガシーを含む多様なシステムとの連携を支える HULFT

「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていくこと」をパーパスに掲げ、グローバルでさまざまなデジタルサービスを提供する富士通株式会社。さらなる事業発展のため、経営・ビジネス・IT を変革すべく、グループ横断でのプロジェクト「OneFujitsu」を立ち上げた。その中核となるのが、SAP を中心に全社戦略から現場オペレーションまでを一気通貫で管理し、Data & AI ドリブン経営を目指す「OneERP +」である。
しかし、OneERP +で連携する対象は 100 以上のシステムに及び、なかにはメインフレームもある。既存システムへの影響を最小限にいかにシステム間連携を実現するか —— その難題を解決へと導いたのが HULFT だ。



課題

ERP と多種多様な既存システムを連携するインターフェース連携基盤を構築したい

効果

- メインフレームなどの既存システムへの影響を最小限にシステム連携を実現
- 暗号化・認証などのセキュリティ要件も、運用負荷を抑えながらクリア
- ネットワークエラー時のリトライなども活用し、安定して稼働

FUJITSU

SAPを中心とした新データ基盤「OneERP+」は100以上の既存システムと連携

2020 年からスタートした「OneFujitsu」プロジェクトは、リアルタイムマネジメント、データ化・可視化、オペレーション標準化の 3 つの重点施策を掲げ、“ 経営プロジェクト ” としてグループ横断でさまざまな取り組みを推進している。そこで目指すのは、全社戦略から現場のオペレーションまで一気通貫で管理する仕組み・体制の構築だ。
もともと事業部や拠点ごとにシステムやデータが散在していた富士通では、データを集めるにも、“ バケツリレー ” で集めるしかなく、必要なデータが揃うまで 1 ヶ月以上かかることもあったという。しかも、精度に課題があり、集計などにも工数がかかる。この状況を解消するために欠かせないのが、データの標準化とあわせて、リアルタイムに把握できる単一基盤だった。そこで中心となったのが、SAP を中心に既存システムを集約・連携する「OneERP +」である。
その要となるのが、SAP と多種多様な連携先のデータ連携を担当するインターフェース連携基盤だ。しかし、OneERP + の第1段階で連携対象とするシステムに絞っても、その数は 100 以上と相当な規模になる。「私自身、システム間連携を

担当したことがなく、こんなに多くのシステムをどうつなぐのかと、正直ピンとこないところからのスタートでした」と振り返るのはインターフェース連携基盤を担当した庭瀬氏だ。当然、システムごとにデータ形式も、連携方法やプロトコルも異なる。「それこそ最初は対象システムにどんなデータがあるのか、どの業務で使っているのかをヒアリングするために、社内の担当者にメールするところから始めた記憶があります」と、ともに担当した佐野氏は語る。

既存システムの影響は最小限に。メインフレームとSAPのギャップをどう埋めるのか

かなり大規模なプロジェクトだが、今回は開発規模・工数の増大を避けるべく、データのレイアウト・コード変換も含めてインターフェース連携基盤側で担い、極力既存システムへの影響を抑える方針を立てていた。

SAP への集約を目的とするものの、機能ごと SAP に集約したものは限られる。そのため、A システムと B システムが連携していたが、B システムのみ SAP に集約され、A システムは新たに SAP との連携が必要、といったケースも頻発した。

「SAP は clean core という概念があり、カスタマイズせず標準機能を使うことが原則とされています。とはいえ、SAP が提供する API 連携に対応できないシステムもあります。このギャップを埋めるのもインターフェース連携基盤の役割です（佐野氏）」

インターフェース連携基盤は新旧含めた全システムを対象とする。そこで、SaaS を中心とした比較的新しいシステム群と、その他の既存システム群に分けて基盤構築を進めたが、ここで問題となったのがメインフレームやホストが多く残り、連携方法が限られる既存システム群だった。



富士通株式会社Corporate Digital本部
Platform Transformation統括部　**佐野晶彦 氏**

既存システムとの多様な連携にHULFTを活用。セキュリティ要件と運用性を両立



富士通株式会社Corporate Digital本部
Platform Transformation統括部　**庭瀬裕章氏**

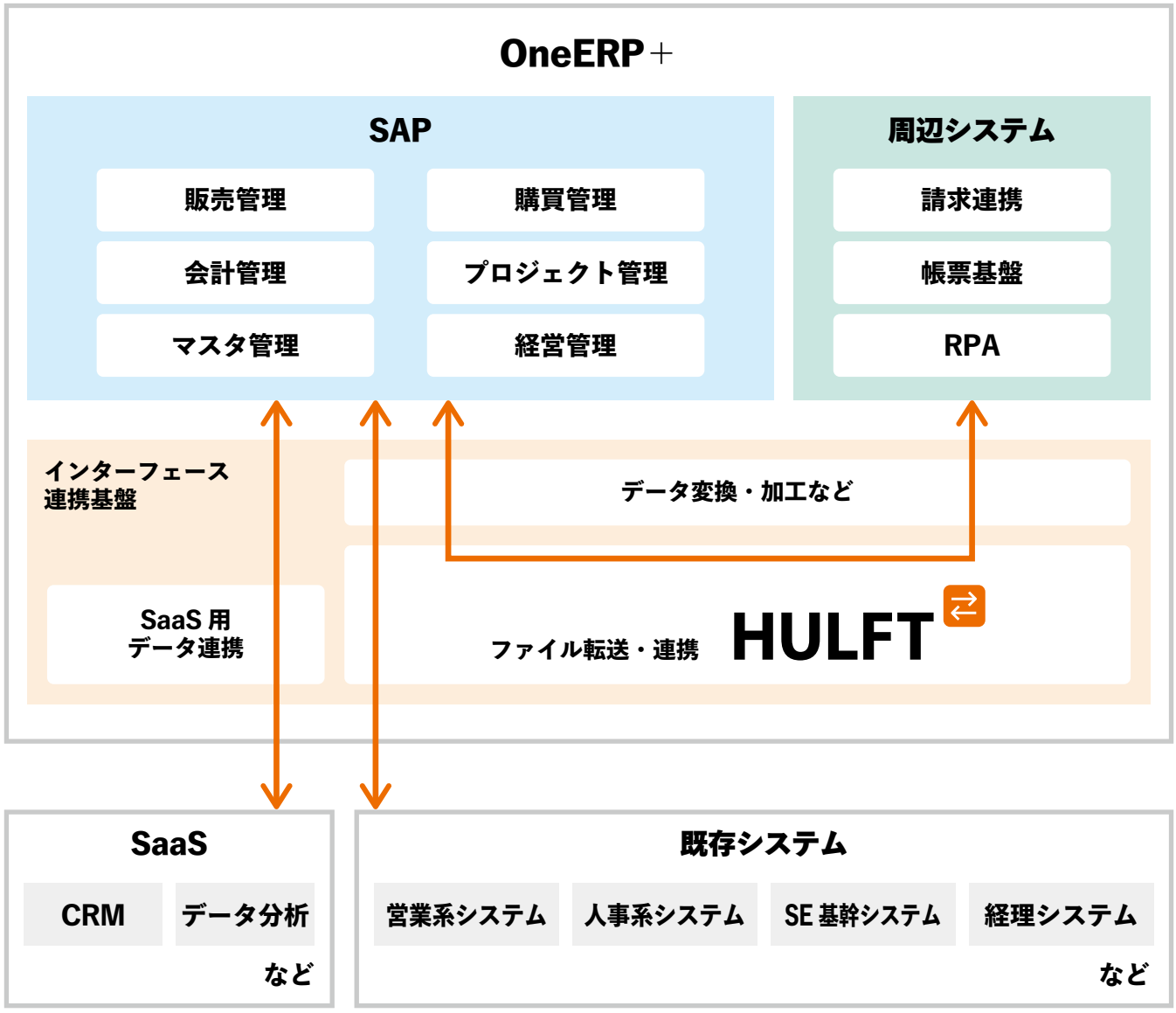
これらの連携に活用したのが HULFT だ。もともとインターフェース連携基盤はなるべく多くの連携方式を用意し、できる限り既存システムの現状を踏襲させるポリシーとしていた。ホストの中には HULFT しか対応していないものもあり、連携方式のひとつとして HULFT を採用していたが、それだけではない。独自方式で連携するシステムには、暗号化や認証が不十分で社内のセキュリティ要件をクリアできないケースもあり、そこでも HULFT を活用した。「パスワードの桁数など細かなセキュリティ要件がありますが、HULFT はホスト側で認証をおこなうため、クリアできます。どうしても現状を踏襲できない場合の代替手段として、“ 困ったときは HULFT” と頼っていました（庭瀬氏）」HULFT は標準で暗号化の機能を提供するため、サードパーティーの暗号化製品を別途購入する必要がなく、設定も容易だ。SSL 証明書の管理なども不要で、運用負荷も抑えられる。

そのほか、ファイル ID を指定する連携方法もメリットとして挙げる。「ファイル名やパスを個別にやり取りする必要がありません。特に今回は連携システム数が多く、個別に管理するとなるとかなりの負担になります。やり取りする情報が少なくてよいのも便利だと思います（庭瀬氏）」

使い方に悩んだことはない。ジョブ機能でほぼリアルタイムでのデータ連携を実現

社内で HULFT の販売などを手掛けるチームと連携し、構成の冗長化やライセンスなどを検討。サポートを受けながら環境を構築した。「使い方で悩むようなことは一切なく、システム間連携をしたことがなくてもすぐにどう設定すればよいかが分かりました。マニュアルも Web で公開されていて分かりやすいです。エラーメッセージも明確で、何か起きても、接続先システムの担当者にこのページに載っているとすぐに案内できます（庭瀬氏）」

今回のインターフェース連携基盤では、ファイル転送機能とジョブ機能を活用。システム間でファイルを転送し、完了後にジョブを起動し、SAP 側にデータを取り込んでいる。「ファイル受信が完了したことが保証されるのも便利で、ほぼリアルタイムでのデータ連携を実現できました。以前は、転送が終わり次第ファイルをリネームする、転送状況を記載したファイルを別途送信するなど独自に実装していましたが、それらを管理するのも限界があります。HULFT の機能で担保され、転送状況の考慮が不要になるのは本当に助かります（佐野氏）」



今後もグループ会社のシステムなど、連携対象が発生

2023 年秋から検証・実装をおこない、2024 年 10 月に本稼働を開始した。第1段階で対象となった 100 システムのうち、20 システムほどが HULFT で連携している。「会計など重要なデータはメインフレームが扱っていることが多く、必然的にそういった重要データを HULFT で多く連携しています（庭瀬氏）」また、既存システムから SAP にデータを連携するだけでなく、SAP 側で更新されたマスタ情報を既存システムに連携するなど、双方向で連携をおこなっている。

HULFT 関連のトラブルは一切発生せず、安定して稼働しているという。「クラウド環境に構築しているため、どうしても時折ネットワークエラーが発生しますが、HULFT ではコネクション確立のリトライも設定ひとつで実現でき、かなり助けられていると思います（佐野氏）」

OneERP +、そして OneFujitsu プロジェクトは次のフェーズに突入しており、今後もグループ会社とのシステム統合などの要件が発生する予定だ。「レガシー領域では、HULFT を継続して活用し、ミッションクリティカルなデータ連携基盤を提供していきます（庭瀬氏）」

富士通株式会社

本店所在地　：神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1
設立　：1935 年 6 月
資本金　：3,256 億円（2026 年 3 月 31 日現在）
従業員数　：99,000 人（2026 年 3 月 31 日現在）
事業内容　：1935 年設立。世界をリードする DX パートナーとして、コンサルティングからクラウド、システムインテグレーション、ハードウェア、BPO まで幅広い事業を展開。社会課題の解決につながる価値創造を目指す。
https://global.fujitsu/

導入製品

HULFT

SAISON TECHNOLOGY

株式会社セゾンテクノロジー

www.saison-technology.com／e-mail: hulft_partners@hulft.com

● HULFT、その他HULFT関連製品は、株式会社セゾンテクノロジーの登録商標または商標です。
● 記載されている会社名及び製品名は、各社の商標または登録商標です。
● 記載されているシステム名、製品名などには、必ずしも商標表示（TM、®）を付記しておりません。

本資料の記載内容は、2026 年 6 月現在のものです。本資料の記載内容は予告なく変更することがあります。
© Saison Technology Co.,Ltd. 2026